Ⅷ　機　　会　　費　　用		
国有資産無償使用の機会費用	42,452,017	
政府出資等の機会費用	640,090,223	682,542,240
Ⅸ　行政サービス実施コスト		23,180,579,667

注記事項

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会　財政制度等審議会　財政制度分科会　法制・公会計部会　平成23年６月28日改訂）」並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」（総務省行政管理局　財務省主計局　日本公認会計士協会　平成24年３月最終改訂）を適用しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しておりますが、これは研究業務の性質上、年度ごとの客観的な達成基準及び進捗基準を設けることが出来ず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物　５～50年
機械装置　２～17年
工具器具備品　２～15年

また、独立行政法人会計基準「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（２～５年）に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

役職員に支給される賞与については財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在職する職員について、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

５．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国有資産の無償使用の機会費用の計算方法

対象資産等の年間償却費相当額に維持管理費を勘案し計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債の利回りを参考に計算しております。

６．リース取引の処理方法

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が３百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

７．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

＜会計上の見積りの変更＞

第３期中期目標期間の開始に伴い、償却資産の残存価額の見積りの見直しを行った結果、当事業年度より償却資産の残存価額を従来の取得価額の10%から備忘価額に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の経常費用及び経常収益はそれぞれ3,771,587,663円増加しておりますが、当期純損益及び当期総損益への影響はありません。また、資本剰余金は1,830,547,069円減少しております。

Ⅱ．重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額は459,314,869円であります。

Ⅲ．重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅳ．貸借対照表関係

１．運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額　327,810,817円

２．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額　4,364,761,857円

３．資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

⑴　当該資産除去債務の概要

当法人が所有する放射線発生装置について、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づき資産除去債務を計上しております。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は14年から26年、割引率は1.762%から2.251%を採用しております。

⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	145,075,882円
当期増加額	2,822,053円
当期減少額	—円
期末残高	147,897,935円

Ⅴ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,894,427,425円
資金期末残高	8,894,427,425円

２．重要な非資金取引

寄付受入による資産の取得

機械装置	23,053,800円
工具器具備品	300,073,116円
合　　計	323,126,916円

Ⅵ．行政サービス実施コスト計算書関係

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成24年３月末利回りを参考に0.985%で計算しております。